

日野市公共施設等総合管理計画(案) 説明会要旨について

1. 開催日時及び開催場所

- (1) 平成 28 年 12 月 10 日 (土) 13 時 30 分～14 時 30 分 出席人数 5 人
市役所本庁舎 5 階 505 会議室
- (2) 平成 28 年 12 月 13 日 (火) 18 時 30 分～19 時 30 分 出席人数 0 人
七生福祉センター

2. 市側出席者

企画部長 大島康二 企画経営課長 仁賀田宏、企画経営課主幹 (公共施設等総合管理計画策定担当) 高原洋平、企画経営課主幹 萩原久美子 (行政管理担当)、企画経営課主幹 (検査担当) 伊藤圭一、財政課長 村田幹生

3. 説明資料

日野市公共施設等総合管理計画 (案)

4. 説明内容 (要旨) について

- (1) P1 計画の目的、P2 対象とする公共施設等
- (2) 第 1 章 P5 公共施設の概況、P6 地域別の施設の概況、P7 公共施設 (行政財産の都内自治体比較、P8 普通会計等公共施設の年度別の設置状況、P15 本市全体の人口の推移と推計、P23 公共施設の更新費用を推計する際の前提条件、P24 公共施設の更新等費用試算、P27 インフラの更新等費用試算、P28 公共施設等 (公共施設とインフラ) の更新等費用試算、P30 歳入・歳出全体ベースでの財政推計
- (3) 第 2 章 P33 公共施設等の更新のための財源不足、P34・P36 市民アンケート結果、P37 計画期間、P38～P40 基本理念・基本方針、P41～P43 公共施設等の管理に関する実施方針
- (4) 第 3 章 P44～P74 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 (類型ごとに特筆すべき事項を説明)
- (5) 第 4 章 P75 フォローアップの実施方針
- (6) 第 5 章 P76 公共施設等総合管理計画策定後の進め方について

5. 主な質疑応答

質問 1

- ①アンケート結果において、日野市の状況 (人口減少・財政状況が厳しい・公共施設の老朽化が激しい) を説明後、日野市のあり方を聞いている。かなりマイナスの前提条件を与えて聞いているため、8 割・9 割は市の方針に賛成してしまう。この質問

で市民の声を聞いたことになるのか。例えば、職員の定数、給与、市議会の定数についてお訊ねすると聞いたら、市民はもっと厳しい回答を出す。他の市はこんなにきつくはやっていない。今後は率直に市民の声を聞く。市民の声が楽観的だったら市側の啓蒙が不足しているという反省材料にしてほしい。

- ②老朽化が進み、危険であるため、安全面を重視している。安全は建物そのものに限定してしまっているのか。8月に災害警報が出た。平山中学校に避難した人は17人だった。いっきに大勢の人がきたら、施設を縮小していった場合、安全が損なわれてしまう可能性も考えなくてはならない。30年を見据えた計画だが、大災害に陥った時に公共施設をどう活用していくのか、どういう適正配置をしていったらいいのか。老朽化率も地盤構造を考えて算出している訳ではない。安全という側面を建物に限定せず、もう少し幅広く考えてほしい。
- ③お金が足りないといっているが、国や都の補助金を活用しているのか。適正化の事業債というものも他の地域はやっている。国自体は国土強靱化計画を打ち出している。他の地域にもっていかれないように積極的に活用し、安全面から公共施設はどうあるべきかという視点をだしていく必要があると思う。
- ④日野市で全てをまかなう、完結するのはダメ。30年先に日野市がありつづけるかわからないなかで広域連携、多摩地区全体として考えていく視点を持ち、積極的に進めてほしい。

回答1

- ① アンケートについては、おっしゃる通りの部分もある。今回は財政状況、施設の老朽化などに特化した形、国の指針に沿った形で実施させていただいたことにご理解をいただきたい。
- ② P38の基本方針で「市民や利用者の安全を最優先にすること」を記載しており、市民の安全を最優先に考えていくという前提のもとで各施設の在り方を検討していく。また、災害の視点ということで、別の計画で地域防災計画というものがある。地域防災計画とも連携をとりながら進めていかなければいけないと、ご意見を聞いてさらに思った。
- ③財源については、公共施設の最適化事業債というお話しもあった。実際にはこの計画に基づいて、複合化し、延床面積が減少すれば事業債の適用になり、半分が交付金としていただけるというもの。各施設をどう複合化するかは今後の話であるが、実施の際には積極的に国や都の財源の確保に努めていきたい。
- ④計画（案）の中にも広域化ということもうたっている。日野市においては、現在可燃ごみについては広域化という方向で進めている。可燃ごみ以外のものについても、全庁的に情報共有を図り、近隣市との広域化の視点をもって進めていきたい。

質問 2-1

原則 16%縮減とあるが、南平体育館は含まれているのか。面積は増えている。

回答 2-1

南平体育館は、現在面積増という形で進めており、16%には含まれていない。スポーツ拠点、浅川南側の活性化、防災の拠点という地域の中核的な公共施設ということで建替えを進めている。

質問 2-2

利用者としてはより広いところでいいものを使いたい。しかし、我慢しなければならないこともある。議会でも出たが小学校、中学校を中心とした施設の開放は、はたしてきちんと実施されているのか。我々は使っているが、使っていてお金をもらっている、管理費という意味だと思うが。おかしいと生涯学習に言った。中学校の体育館を使わせてもらっていて、ある小学校は使っている、ある小学校は空いているといった情報をネットで流せば空いているところに入れられる。厳しい財政の中でグローバルな視点とともに、もっと細かいことまで目を光らせないといけない。しかし、細かいところまで市がやるのは現実的に難しい。例えば、街灯がきれいたらどうするのか。

回答 2-2

最初に気づいていただけるのは市民の方なので、それで市内の業者に区割りして修繕をしている。市が発見する場合もあるが夜は市民の方が発見することが多い。

質問 2-3

市民が発見して、市民が市に通報して、市が業者に連絡をして処理するのであれば、地域が業者に連絡すればいい。そうすれば市の仕事も減る。小さいことだけきちんとやっつけていこう。地域の中でできることはやっていかないと、お金が不足している状況では難しい。義務的経費が収入を上回っている。ある意味ではサービスしすぎであり、サービスを下げたらいい、お金が正しく使われているという前提があれば。

回答 2-3

勉強不足で把握できていない部分もあり恐縮であるが、地域の中で出来ること、財政の側面やサービス水準などのご意見もいただいた。この計画は公共施設の管理という視点であるが、もっと大きい視点で考えていかなければいけないと感じた。

質問 3

全体的には全体の方向性と個別計画と細かくまとまっていると思う。P36の「スリ

ム化の考え方と方策」で「原則、廃止を伴わない新たな施設の新築は行いません」とあるが、例えば、児童館を1つ廃止したらつくる。2つはつukらないとかそういう意味か。P76 今後の進め方について、計画の担保、例えば行革であれば議会の議決とかレベルがあると思う。内部で計画して個別に進めるのか。30年というとなら4年に1回市長選挙がある。オリンピックの都知事のように見直しとかがある。全体的に計画をどう保障していくのか。継続性と担保をどうしていくのか。

回答 3

原則、廃止を伴わない新たな施設の新築については、おっしゃられたようなことを主旨として書いた。この計画は議会の承認を必要としているものではない。国の指針に沿って、日野市としてどう考えていくかというもの。継続的に進捗具合等のチェックをかけていく。また、現在公共施設の情報管理等をトータル的にみられていない状況もあると思うので、部内横断的な連携の強化のために庁内検討委員会を設置するなどの検討を行っていく。理事者が変わるにより計画を変更することもあるかもしれないが、その時は市民・議会に説明し、進めていく。質問の答えになっていないかもしれないが、そのような形で進めていく。

質問 4

P39 基本方針④まちづくりを踏まえた公共施設等のマネジメントを実施する。市内には鉄道駅が12もあると記載されている。京王線を見ていると地域づくりに熱心ではない。高幡不動駅は使いやすくなった。西武・小田急等他の鉄道を携わることがあるが、鉄道会社と連携してまちづくりを図っている。日野市には12もあるのだから鉄道会社と連携してやっていくことが必要。日野・豊田・高幡不動駅周辺を「集約拠点」、その他の駅周辺を「地域拠点」、住宅地の中の中心的なエリアを「生活拠点」という言葉がある。これのイメージをどう考えているのか。

回答 4

日野・豊田・高幡不動駅周辺を集約拠点ということについては、例えば八王子市・立川市という所でいくと、八王子駅・立川駅が突出した駅という形の位置付け。日野の場合、突出した駅はない。そのような中では日野・豊田・高幡不動が比較的拠点になりうる場所ということで集約拠点。集約拠点だけやればよいということではないので、駅の周辺は、ひとつのにぎわいが形成される場所にはなるため、そこは地域拠点。生活拠点は難しい話だが、住宅地の中の中心的なエリアと書かれているが、京王線エリアでいうと住宅街の中にスーパーマーケットが集約されているとかは団地の中にはあるが、それ以外のところで生活拠点というのは現実的なところでいえばできていない。住宅街の中でもそういうことを検討していかなければいけない。高齢化が進んでいく

中で、出歩いて駅まで皆が行けるということではないので、そういう意味で言えばコンパクトな拠点をつくっていかねばいけない。拠点については位置付けることを検討していくとしている。

京王電鉄さんも積極的に動いてはいるが、京王ストアがなくなってしまい、そのかわりに移動販売を実施している。南平にしてもヤマダ電機さん・ダイクマさんが出て行ってしまっているということで形にみえていない。日野市としても京王電鉄さんとのパイプを持って進めていかねばならない。

質問 5

20年、30年を見据えていくと、まちの将来像はどうなっているのか。施設の更新の優先順位の考え方、現在進んでいる計画との整合性はどうか。財源を考えながら目標値を考えてもいいのではないかと。全体の方向性が分からない。短期目標期間5年程度、中期目標期間10年程度とあり、中期目標期間では住民の同意を得ながら進めるとあり、短期目標期間では必要ではないのか。前段の内容があつて、そういう考え方の中でこういう計画がある等の説明があつてもよい。

回答 5

優先順位については、個々に政策判断をしている。今後は全庁的な観点から進めていかねばいけないと思っている。全ての施設を一気に進めることは出来ないこともあり、今後も政策判断はあると思っている。目標期間のご指摘については、短期目標期間においても住民の同意を得ながら進める必要があると認識している。

計画の構成については、総務省の指針に基づいて作成している。この計画は指針に沿って全国的に作成している。また、現在進んでいる個別の計画との整合も図ることにもなっているため、個々の施設のことも記載している。前段の説明については、修正ができるかも含めて考えてみる。

質問 6

P6 地域別の施設の状況は、学校区域の人口ということか。現実的には崩れている。使い方によっては間違えた意味を与えてしまう。在校生の数を分母にするべきかもしれない。使い方によっては気を付けた方がよい。

回答 6

1つの指標として掲載した。使うときには気をつけていきたい。